

## 平成26年第2回箱根町行財政改革有識者会議 会議概要

日 時：平成26年12月15日（月曜日）13：30～15：20  
場 所：箱根町役場分庁舎4階 第5会議室  
出席者：【箱根町行財政改革有識者会議】  
田中啓座長、勝俣伸委員、佐々井力二郎委員、  
杉山隆寛委員、田代恭子委員、根布眞美子委員  
【箱根町】  
勝俣副町長兼総務部長事務取扱、栢沼企画課長、  
鈴木財務課長、吉田財務課副課長、村山企画課  
副課長、鈴木  
（欠席：勝俣企画観光部長）

### 1 会議の概要

- (1) 開会
- (2) 座長あいさつ
- (3) 議題
  - ア 箱根町行財政改革有識者会議の進め方について（資料1）
  - イ 行財政改革の基本理念等について（資料2）
  - ウ 箱根町行政改革大綱推進計画等の取組状況について（資料3）
  - エ その他
- (4) 閉会

### 2 議事の概要

- (1) 箱根町行財政改革有識者会議の進め方について  
事務局から資料1に基づき説明を行ったもの。  
有識者会議の進め方のうち、会議の公開等について、会議の公開は、当面の間非公開とし、会議録は、概要版を町ホームページで公開することとした。  
また、今後の議事・検討内容について、田中座長から補足説明があり、前回会議と想定が変わり、これまでの行財政改革に係る計画の総括を行い、平成28年度までは、積み残しの項目等を達成したうえで、平成29年度から、新たな改革に取り組んでいくとの説明があった。

【主な質疑等】

○第1回会議でもこのような議論がされたかと思うが、この会議の最終的な使命は何か。

⇒箱根町をより良い姿に導くための体制づくりの手伝いだと考えているが、当面の任務は、新たな計画をつくることである。

⇒平成29年度から始まる第6次総合計画に、有識者会議の意見を合流させていくというイメージになるのか。

⇒プロセスとしてはそのように考えている。ただし、最終的な目標は、行財政改革の基本理念をどこに設定するかによって変わってくる。

(2) 行財政改革の基本理念等について

事務局から資料2に基づき説明を行ったもの。

資料2のうち、基本理念、基本方針については、原案どおり了承された。

【主な質疑等】

○基本理念の説明において、削減型の行政改革だけでは安定した行財政運営を行うことが困難、とある一方で、基本的には削減型の提案がされているという印象を受けるが、このような内容でいいのか。

⇒これまではこのような内容が主流であったため、当初は、思い切った改革を進めていくものと考えていたが、現状では、大きく転換していくことが難しいという判断のもと、当面は、これまでの削減型の取組みの積み残し項目を取り組んでいくこととした。

○基本方針に掲げている内容については、概ね理解できるが、このような基本理念、基本方針は、他の自治体の取組みと比べて遜色がないものなのか。

⇒行財政改革の対象は、行政の組織・体制、財政、働き方・仕事の仕方、施設の配置が主要項目であり、多くの自治体がこれら項目に取り組んでいることから、この3つの基本方針をもって、行財政改革の取組項目が網羅できるものと考えている。

(3) 箱根町行政改革大綱推進計画等の取組状況について

事務局から資料3に基づき説明を行ったもの。

箱根町行政改革大綱推進計画及び箱根町財政健全化プランの取組状況については、次回以降の有識者会議で3回に分けて、検証を行ったうえで、有識者会議としての評価、意見等を取りまとめ、次期計画づくりに反映させることとした。

#### 【主な質疑等】

○これまでの取組項目のなかでも、他の自治体にはなく、箱根町独自の取組みや、特に力を入れている項目はあるか。

⇒協働の取組みのなかに、「町民と行政との協働による観光産業の推進」として、箱根町観光振興条例を制定するという取組みがあり、町だけではなく、町民や事業者と一体となって観光振興を行っていくことを行政改革の取組みに加えていることは箱根町らしいのではないかと考えている。

○4ページの「6積立額を5千万円以上とする」という目標について、積立額は載っているが、取崩額が載っていないため、全体的な収支や、基金の積立方法を説明していただきたい。

⇒現状としては、9月に前年度の決算の剰余金をそのまま財政調整基金として積み立てるという手法をとっている。そのため、剰余金は毎年度5千万円以上あるので、目標は達成できている評価となっているが、当初予算では想定していなかった事業の執行のために基金を取り崩しているため、結果的には積み立てた金額よりも、取り崩す金額のほうが多く、基金残高が目減りしており、平成25年度末の残高は、2億5,600万円となっている。

○現行計画については、資料のとおり町内部による詳細な検証結果が示されているが、取組内容の知識や情報の少ない我々が、限られた時間のなかで改めて検証を行う必要性はあるのか。

⇒新しいプランを作るにあたり、有識者会議で検討するためには、ある程度行政のことを理解していないと今後どういうことに取り組むべきかという提案ができず、また、町の提案に対しても判断ができないため、この検証作業は、我々が勉強する機会にもつながると考えている。

⇒我々の勉強のためにヒアリングは実施すべきと思うが、町行政を知るためには、福祉的な内容を何も聞か

くても大丈夫か。

⇒直接的な福祉のテーマはないかもしれないが、行財政改革を考えていくうえでも、福祉問題をある程度理解しておく必要があるため、2回目の検証作業において、福祉関係の項目を入れるように調整する。